

平成22年度一般会計・特別会計・企業会計の
各予算や条例の制定・一部改正などの議案を各常任委員会で審査しました。



Q スポーツ振興計画に係る市民意識調査では、市民が望むスポーツ施設についても調査するとのこと、今後のスポーツ施設のあり方に繋がっていくと考える。また、スポーツに関する権限が市長部局に移管される。こうした中、本市のスポーツ振興についての方針はいつ頃出すのか。

A 「袋井市スポーツ施設のあり方検討プロジェクト会議」を2月18日に立ち上げた。4月以降の会議で検討した結果について、スポーツ振興審議会から意見を聴取し、これを踏まえた中で、平成23年3月までに方向性を明確にしたい。なお、一部、総合計画の後期基本計画等へ反映させられるものについては反映させていきたい。



袋井市民体育館

建設経済委員会

Q ふくろい特産物宣伝隊支援事業はどんな内容か。また、市内特産物を販売するだけではなく、販売先の特産品を購入するなど、双方向型の取引でないとならば、持続きしないと思われるが、どうか。

A 農産物に限定せず、市内の様々な特産物を保冷車に積載し、販売することを計画している。販売先との双方向型取引も含めて、袋井商工会議所、袋井市観光協会、遠州中央農協などで組織する協議会において、今後、更に研究していきたい。

Q 市民農園整備事業について、平成22年度の目標として10箇所、300区画の増加を図るとのことだが、達成見込みはあるか。

A 平成21年度には、菩提、菅ヶ谷、下新池自治会内の3箇所を開設した。湊西自治会では、農業担い手育成モデルとしての農園を1区画300平方メートルを30区画予定しており、合計で6箇所、240区画の市民農園が存在することとなる。市内外を問わずに市民農園耕作者を募集していきたい。厳しい目標値だが、農を活かしたまちづくり、コミュニティづくりを目的とし、その手段としての市民農園の利活用を促進していきたい。

Q ふくろい遠州の花火事業費補助金について、市民花火推進事業の理念はどうか。

A ふくろい遠州の花火が、地域や市民のものとなるように、また、市内の経済への波及効果や観光促進に結び付くように検討が求められている。他の観光事業と関連させるなど様々なアイデアを盛り込んで、市民主体の花火大会となるような制度設計や手法の検討が必要である。今後、市民花火推進事業を実施する実行委員会と研究していく。



ふくろい遠州の花火

